

トランプ政権の政策動向が経済・産業に与える影響

2017年9月

株式会社 三井住友銀行

コーポレート・アドバイザリー本部

企業調査部



三井住友銀行

Copyright © 2017 Sumitomo Mitsui Banking Corporation. All Rights Reserved.

目次

1. トランプ政権のこれまでの成果	2
2. トランプ政権の国内政策	6
3. トランプ政権の通商政策	15
4. 米国の産業別動向	21
5. ご参考資料	33

- 本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。
- 本資料は、作成日時時点で弊行が一般に信頼できると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
- ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。

1. トランプ政権のこれまでの成果

トランプ政権のこれまでの成果

- トランプ政権は、大統領令や覚書の発令を通じて、公約の実現に向けた取り組みに着手。

これまでに完了した施策

項目		アクション
1	連邦政府の従業員の採用を凍結	大統領覚書(1/23)
2	新たに規制を導入する際には、2つの規制を取り除くよう要求する	大統領令(1/30)
3	NAFTAの再交渉あるいは離脱に対する意思を表明する	議会へ通知(5/18)
4	TPPからの離脱を宣言する	大統領覚書(1/23)
5	全ての貿易相手国に対して、米国の雇用に影響のある不公正な取引の有無を調査すること、また、是正措置を即座にとるよう指示する	①大統領令(3/31) ②大統領令(3/31) ③大統領令(4/18) ④大統領令(4/29) ⑤相殺関税適用
6	20名の候補から最高裁判事の選出手続きを開始	Neil Gorsuch氏(保守派)を指名
7	テロ発生地域からの移民受け入れを延期	①大統領令(1/27) ②大統領令(3/6)

トランプ政権のこれまでの成果

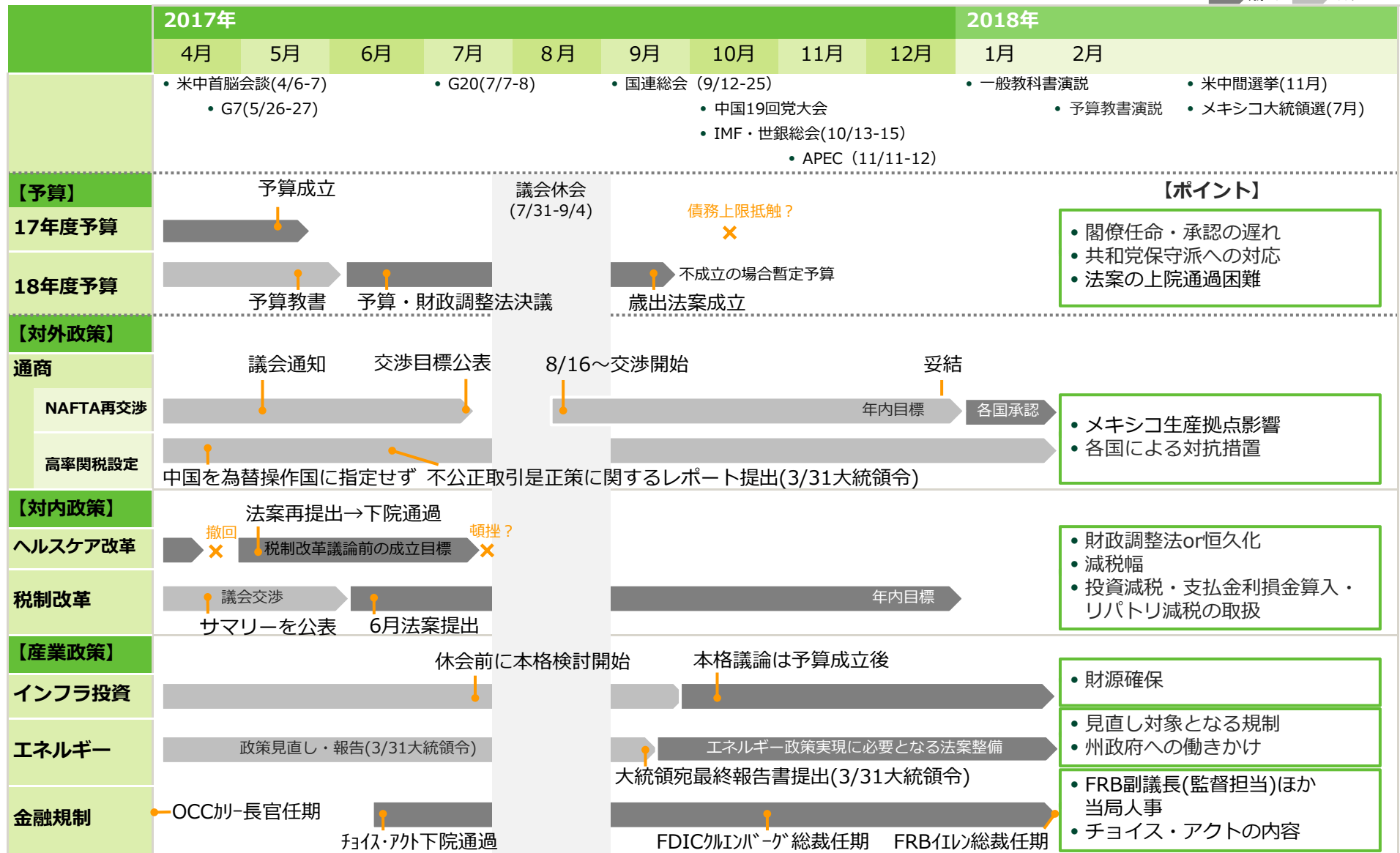
- トランプ政権は、大統領令や覚書の発令を通じて、公約の実現に向けた取り組みに着手。

これまでに着手した施策

	項目	アクション
1	ホホワイトハウスと議会関係者は離職から5年間はロビイストになることを禁止する	大統領令(1/28)
2	外国政府の利害を代表するロビー活動を禁止する	大統領令(1/28)
3	エネルギー産業に対する規制を撤廃	①大統領令(3/28) ②大統領令(4/28)
4	エネルギー関連プロジェクトの阻害要因となるオバマ政権の政策撤廃	大統領覚書(1/24)
5	国連の気候変動プログラムへの拠出を停止、米国内の環境関連インフラ投資に支出	大統領予算案(3/13)
6	オバマ大統領による大統領令を撤廃	議会審査法の発動
7	200万人の不法移民を強制退去させ、受け入れを拒む国に対してビザ発給を停止	大統領令(1/25)

今後の政策想定スケジュール

→ 議会 → 政府



2. トランプ政権の国内政策

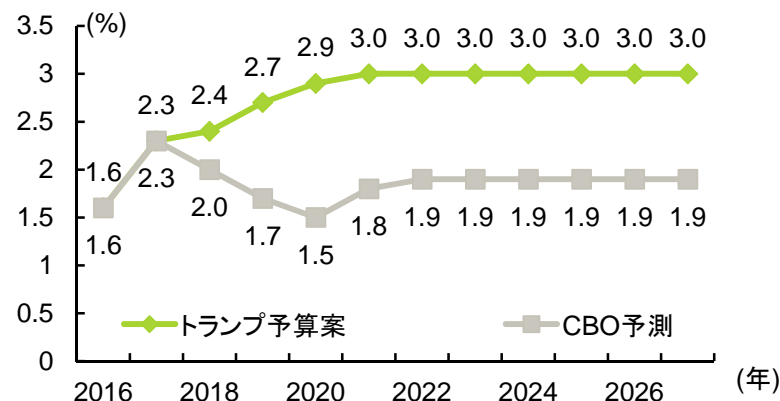
予算

- トランプ政権は5月23日に予算教書を発表。米国経済の3%成長や大幅な歳出削減(10年間で累計△3.6兆ドル)により、2027年度に財政収支の黒字化を目指す内容。

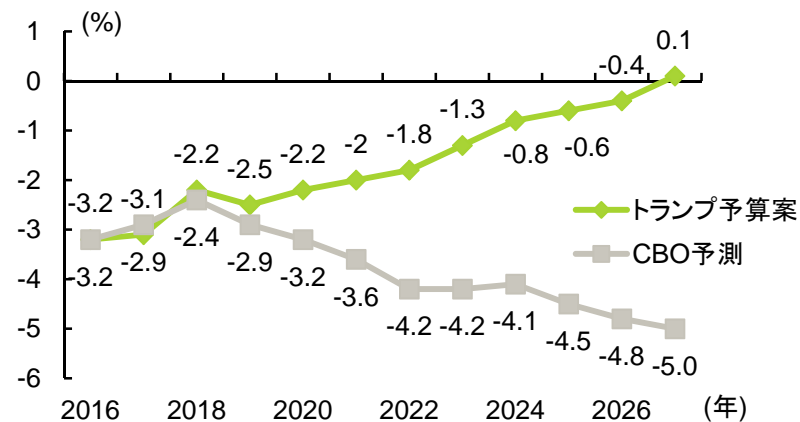
財政赤字削減額 (2018-2027年)

主要な項目 (△は赤字縮小、+は赤字拡大)	(兆ドル)
3%成長による税収増	△2.06
ペニープラン	△1.40
メディケイド	△0.62
海外緊急作戦費 (OCO)	△0.59
社会福祉制度	△0.27
オバマケア見直し	△0.25
行政による不適当な支出の削減	△0.14
学生ローン制度	△0.14
国防費	+0.47
インフラ投資	+0.20

予算案と議会予算局(CBO)の実質GDP予測



予算案と議会予算局の財政収支(GDP比)予測

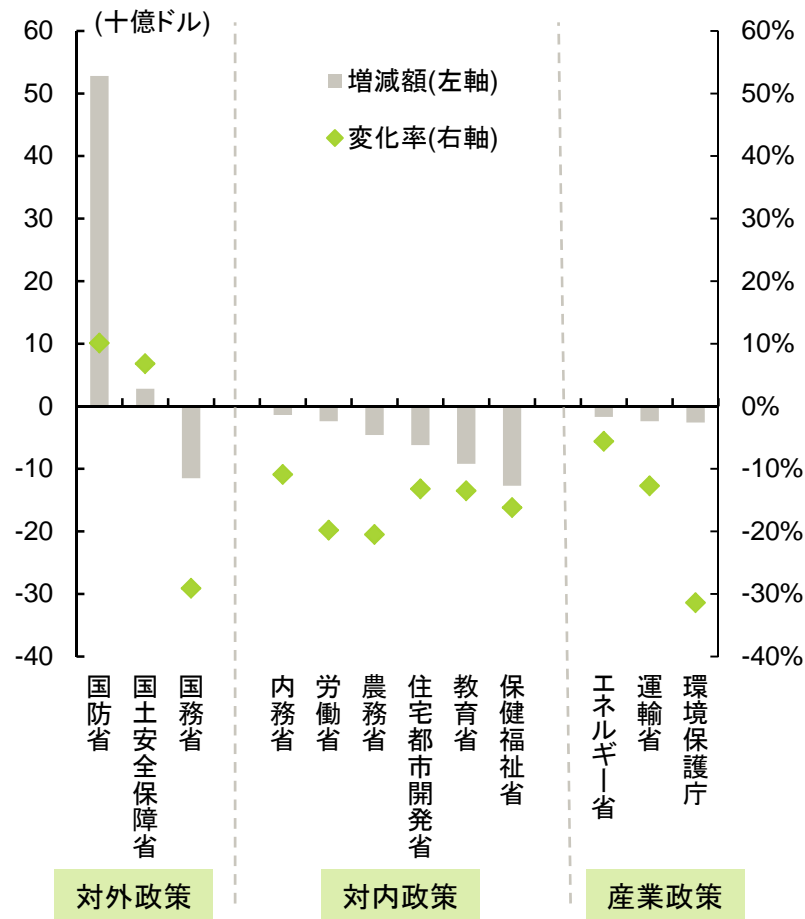


(出所)Whitehouse「A New Foundation For American Greatness」、Congressional Budget Office

予算

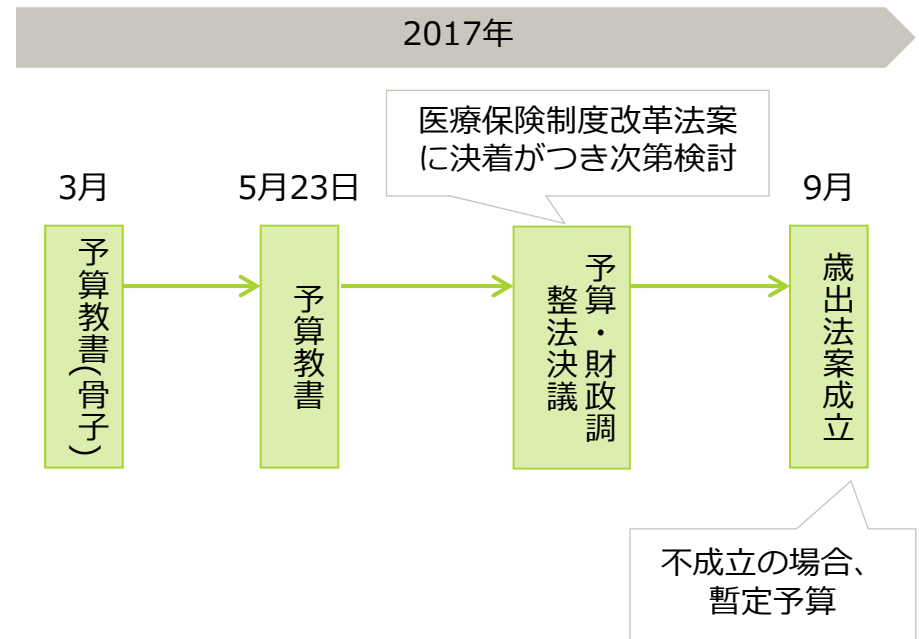
- 2018年度予算では、国防予算を大幅増額した一方、対外援助や環境規制関連予算を削減。

主な省庁における予算の変化(2017会計年度比)



(出所)White House [A New Foundation For American Greatness]

想定されるタイムライン(18年度予算)



税制改革

- トランプ政権は、4月に税制改革案のサマリーを公表。詳細は議会と協議して策定される予定。法案審議は早くも9月以降となる見込み。

税制改革案の概要

主要項目	現行	ホワイトハウス
法人税率	35%	15%
償却費の計上	特別償却の費用計上を認める	不明
支払利息の損金算入	上限なし	不明
海外からの配当金への課税	35%	源泉地国課税
輸出入に関する課税	なし	なし（不明）

想定されるタイムライン



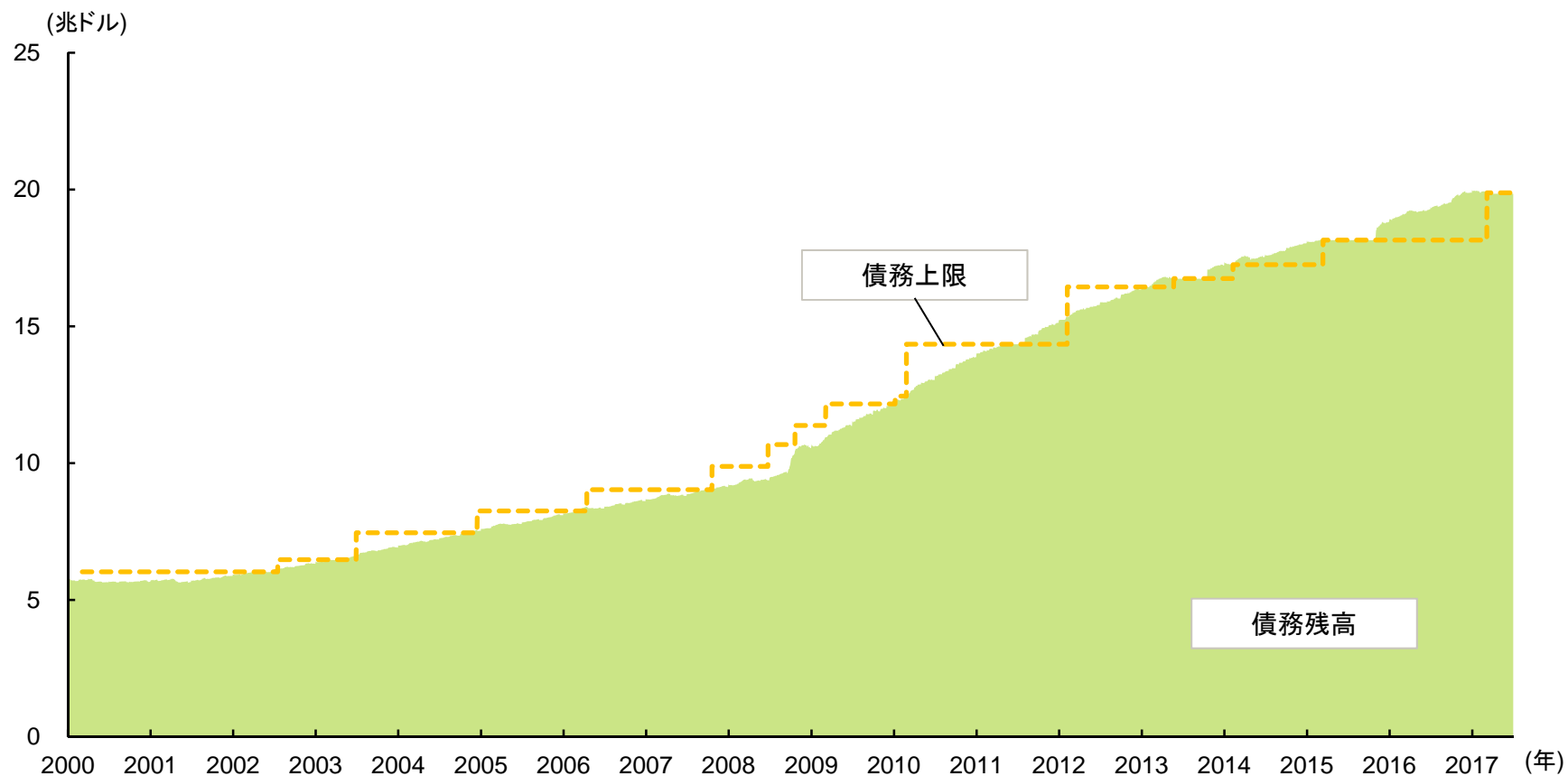
ポイント

- 財政調整法(時限)もしくは恒久化
- 減税幅
- 投資減税、支払金利損金算入、レパトリ減税(海外に留保した利益を米国内に還流する際の税率の引き下げ)の取扱い

債務上限

- 2017年3月16日に債務上限(注)の適用が再開。再び秋にかけて議論の焦点になってくる見込み。

米国の債務残高と債務上限の推移



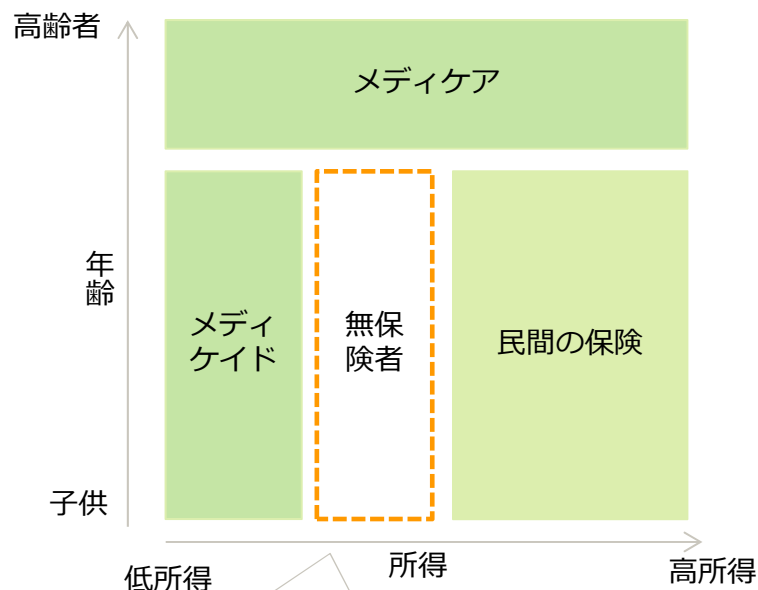
(注)米国では米国債の上限が法律によって定められており、上限の引き上げには議会承認が必要となる。2015年11月に可決された予算法により、2017年3月15日までは債務上限が適用されなかったものの、法案の期限切れにより上限が復活。新たな上限は同法案で、「3月15日時点での債務額が新たな債務上限として再設定される」と定められている。

(出所)U.S. Department of the Treasury、Congressional Research Service

ヘルスケア改革

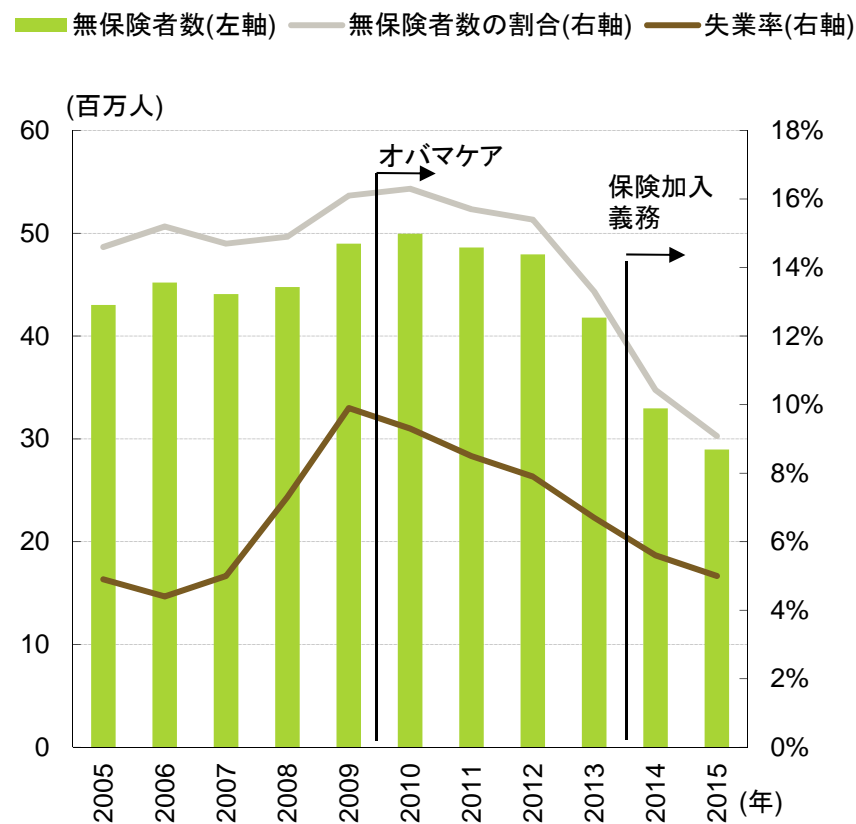
- オバマ政権による「オバマケア」の導入により、無保険者は大幅に減少したものの、加入義務や保険料の上昇、ヘルスケア関連の政府支出の増加などに対する不満の声も。

米国の保険制度



オバマケアは、メディケイドを拡充するほか、国民に保険加入を義務付けることで無保険者の減少を狙った皆保険制度

無保険者数と失業率の推移

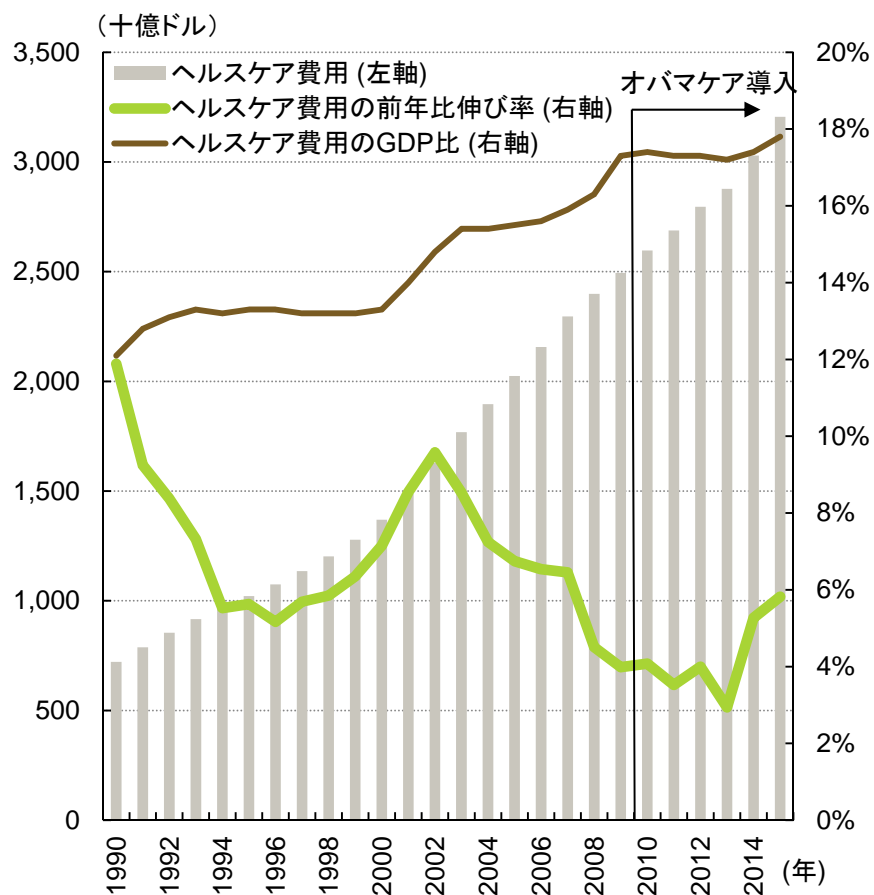


(出所) Centers for Medicare & Medicaid Services, US Census

ヘルスケア改革

- 上院共和党は修正法案を取り纏めたが、反対が相次ぎ採決を断念。オバマケア廃止法案の採決を目指すとしたものの、党内で十分な賛成票は見込めず、成立は見通し難い。

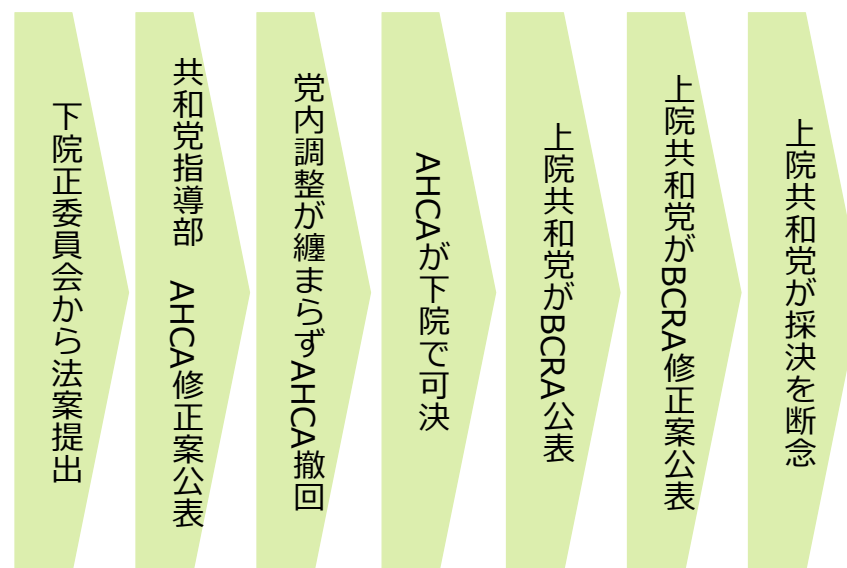
米国のヘルスケア費用の推移



(出所) Centers for Medicare & Medicaid Services

タイムライン

3月8日 3月20日 3月24日 5月4日 6月22日 7月13日 7月17日



賛成 217
 反対 213

AHCA・・・American Health Care Act、下院共和党案
 BCRA・・・Better Care Reconciliation Act、上院共和党案

ヘルスケア改革

- 下院共和党案や上院共和党案が導入された場合、及び現行のオバマケアが撤廃された場合のインパクトは以下の通り。

オバマケア代替法案の概要

項目	オバマケア（現行制度）	下院共和党案(AHCA)	上院共和党案(BCRA)	撤廃
個人加入義務	あり	なし	なし	—
保険給付対象	入院等、10項目を義務付け	義務化する項目は州毎に裁量	義務化する項目は州毎に裁量	—
既往症患者	新規加入受け入れの義務化 保険料割増しを禁止	受け入れ義務化は州に裁量 保険料割増し禁止は州に裁量	受け入れ義務の継続 保険料割増しを禁止	—
保険料補助	貧困水準の4倍の収入まで対象 金額は年齢・収入に応じる 特定プランへの補助有り	個人加入者が対象(収入が75,000ドルを超える場合、金額が漸次減額) 金額は年齢に応じる(低所得者と高齢者は負担増) 特定プランへの補助廃止	貧困水準の3.5倍の収入まで対象 金額は年齢・収入に応じる 特定プランへの補助廃止	—
メディケイド	対象を拡大 連邦と州がコスト負担をシェア	対象拡大を段階的に廃止 連邦の州宛補助に上限	対象拡大を段階的に廃止 連邦の州宛補助に上限	—
課税	保険会社、医療機器メーカー、医薬品メーカー、高額医療保険購入者等	廃止	廃止	—

<無保険者数や財政赤字へのインパクト>

無保険者数	28百万人	51百万人 (+23百万人)	50百万人 (+22百万人)	60百万人 (+32百万人)
財政赤字	-	△1,190億ドル	△3,210億ドル	△4,730億ドル

(出所)Congressional Budget Office

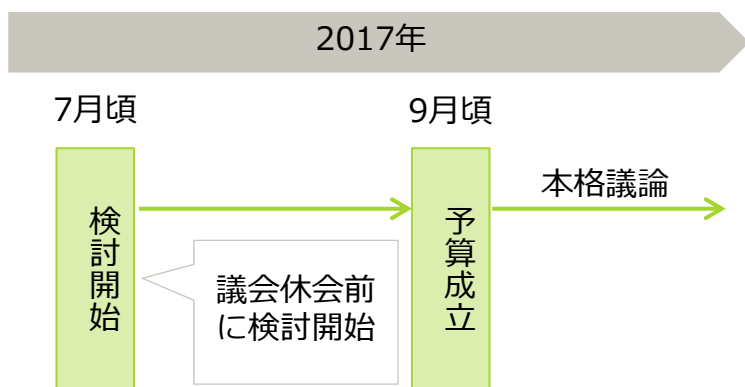
インフラ投資の拡大

- 10年間で1兆ドルのインフラ投資を実施すると発表。但し、予算教書で計上されたのは10年間で2千億ドルで、大半を民間資金に頼る格好になるなど、資金の確保が課題。

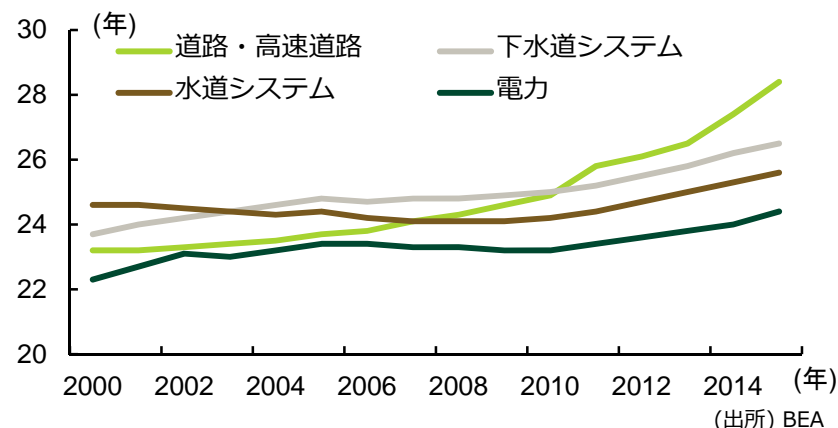
インフラ投資に関する大統領令

発布日	概要
1月24日	<ul style="list-style-type: none"> 環境品質委員会は、連邦政府の審査・承認が必要なインフラ計画のうち優先度が高い計画を特定。 各省庁は最優先で審査・承認プロセスを完了させる。

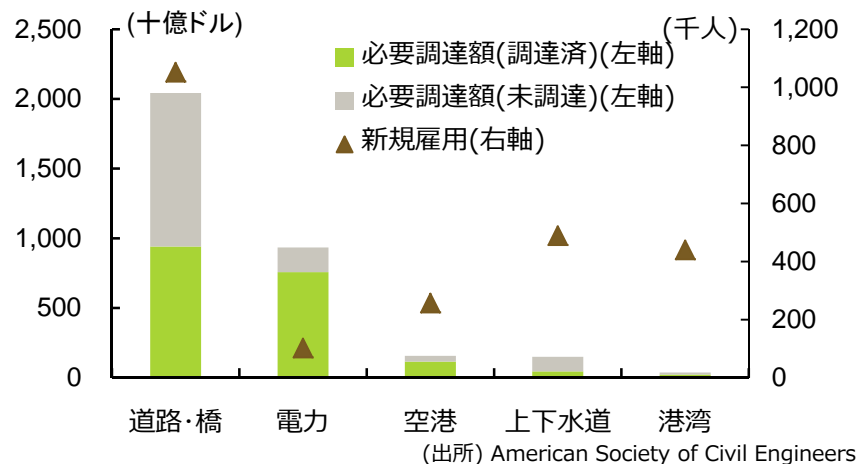
想定されるタイムライン



米国の公共インフラの経過年数



米国の必要インフラ投資額



3. トランプ政権の通商政策

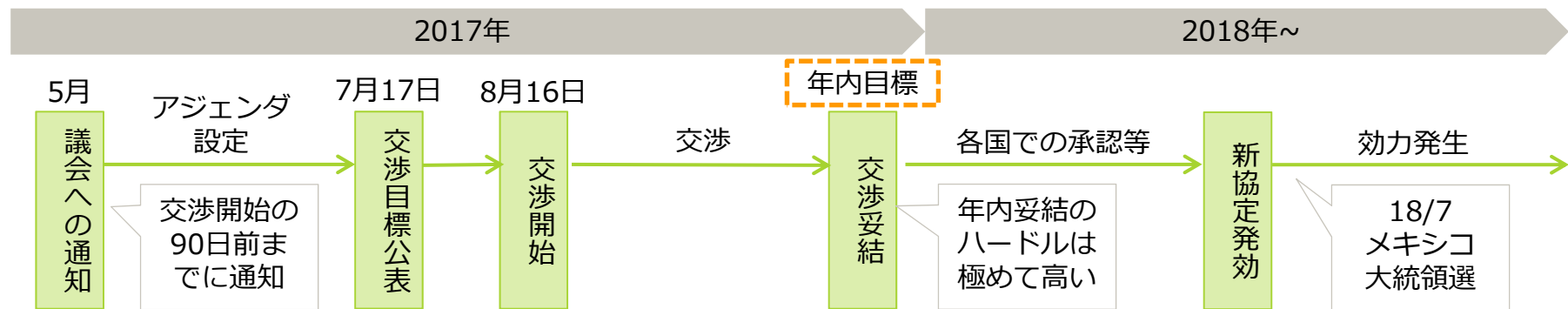
NAFTA見直しに伴う影響

- 7月17日、米国通商代表は「NAFTA見直しに関する交渉目標」を公表。凡そ想定通りの内容であったものの、北米に製造拠点を持つ日系企業にも影響がある原産地規則の動向に注目。

NAFTA見直しに関する交渉目標ポイント

項目	記載内容のポイント	コメント
全体	「貿易赤字の削減」を第一目標として掲げる	何らかの是正措置が織り込まれる懸念
関税	関税0%維持をコミット	関税引上げ懸念は後退
原産地規則	規則を強化し米国及び北米での生産を促進	交渉長期化の火種
為替	為替操作を防止する措置を導入	導入された場合は、今後の二国間交渉(日米交渉等)で「ひな形」として用いられる懸念
近代化	労働問題・環境規制・電子商取引・国営企業等の扱いに関して協定内容を近代化	分野としてはTPPで合意したものが多く、内容もTPP通りであれば争点化する可能性は低い

想定されるタイムライン



日米経済対話

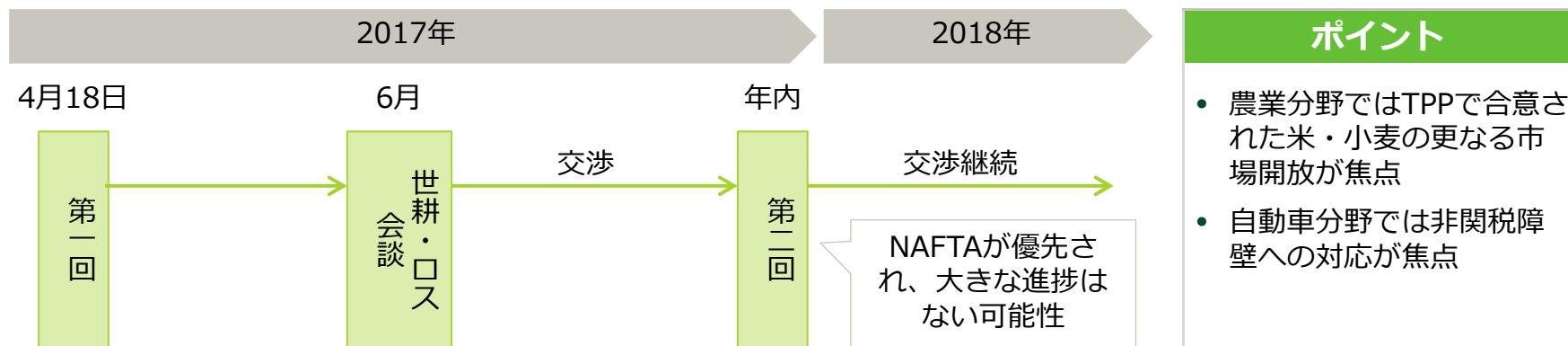
- 4月18日に第一回日米経済対話が開催されたが、大枠合意にとどまり、具体的な内容は言及なし。年内に予定される第二回で日本の輸入拡大や市場開放などが議論される可能性。

第一回日米経済対話における合意内容

テーマ	合意内容
貿易及び投資のルール 課題に関する共通ルール	<ul style="list-style-type: none"> 高い貿易および投資に関する基準についての二国間枠組 地域および世界の貿易環境における日米両国の貿易および投資イニシアチブの視座 第三国に関する懸念への対処について
経済および構造政策分野 における協力	<ul style="list-style-type: none"> G7による3本の矢のアプローチ(相互補完的な財政、金融および構造政策)の積極的活用 グローバルな経済および金融の発展と課題に関する協力 地域におけるマクロ経済・金融分野の課題に関する協力
分野別協力	<ul style="list-style-type: none"> 通商関係の改善が両国において相互の経済的利益と雇用創出を促進する具体的な分野を議論した

(出所)外務省「麻生日本国副総理とペンス米国副大統領による日米経済対話に関する共同プレスリリース」

想定されるタイムライン



不公正な貿易への制裁措置

- 貿易赤字に関する調査レポート次第では、米国が高率のアンチダンピング課税などを発動する可能性あり。

貿易に関する大統領令

発布日	概要
3月31日	<ul style="list-style-type: none"> 貿易赤字の原因を相手国毎、品目毎に調査し、90日以内に大統領に報告
4月29日	<ul style="list-style-type: none"> 米国が締結する貿易・投資協定の違反や乱用を見直し、180日以内に大統領に報告

WTOが定める特殊関税制度

制度	概要
不当廉売関税 (アンチダンピング)	<ul style="list-style-type: none"> 不当廉売された輸入貨物に対する割増関税制度
相殺関税	<ul style="list-style-type: none"> 輸出国の補助金を受けた輸入貨物に対する割増関税制度
緊急関税	<ul style="list-style-type: none"> 輸入増により生じる重大な損害等を防止・救済するために、割増関税を課す制度
報復関税	<ul style="list-style-type: none"> 相手国が自国の貨物等に対して不利益な扱いをしている場合などに割増関税を課す制度

米国による不当廉売・相殺関税の発動状況(注)

	品目	相手国(最高税率)
2017/3	空気式タイヤ	インド(3.7%)
2017/3	硫酸アンモニウム	中国(700%)
2017/3	非晶質シリカ生地	中国(327.0%)
2017/4	ステンレス薄板・線材	中国(267.0%)
2017/4	テトラフルオロエタン	中国(167.0%)
2017/4	リン銅	韓国(8.4%)
2017/5	フェロバナジウム	韓国(54.7%)
2017/5	エチドロン酸	中国(221.0%)
2017/5	炭素合金鋼板	日本(48.7%)、ドイツ(22.9%) イタリア(22.2%)、韓国(11.0%) ベルギー(51.8%)、台湾(7.0%) フランス(148.0%) オーストリア(53.7%)
2017/6	炭素鋼フランジ	スペイン(24.4%)

(注)DOCとITCの最終決定を経て、発動した品目。税率は不当廉売関税と相殺関税の合計値。小数点第一位以下四捨五入。

(出所)United States Department of Commerce, United States International Trade Commission

貿易赤字相手国への対応

- 貿易赤字の削減に向けた調査を指示する大統領令に署名。今後は、相手国と二国間の交渉で有利な条件を引き出していく方針で、貿易赤字額の大きな国との交渉を優先する予定。

米国の国別貿易赤字上位国(2016年)

相手国	貿易収支 (十億ドル)	想定される米国の 通商政策のターゲット
中国	▲347.0	貿易赤字削減に資する全ての項目
日本	▲68.8	為替政策 自動車分野での日本独自の規制の緩和 農業分野での更なる市場開放
ドイツ	▲64.7	為替政策
メキシコ	▲64.4	NAFTA再交渉 メキシコへの自動車工場移転阻止
アイルランド	▲36.0	現状では具体的な言及なし
ベトナム	▲32.0	「新たな課題(USTR)」
イタリア	▲28.6	現状では具体的な言及なし
韓国	▲27.6	米韓FTAの再交渉
マレーシア	▲24.8	
インド	▲24.4	現状では具体的な言及なし
タイ	▲19.0	

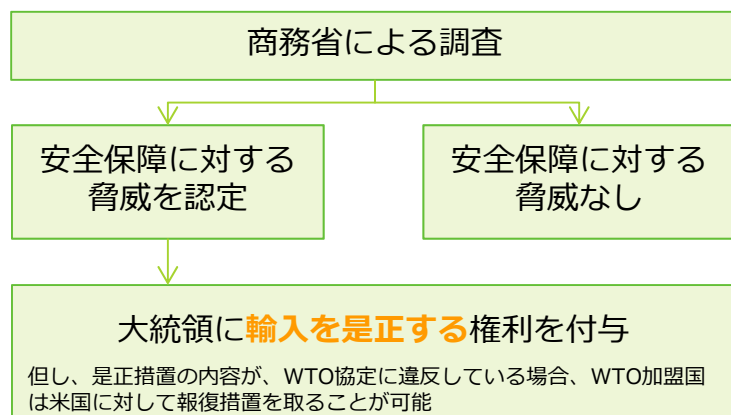
各国の米国向け輸出状況(2016年)

相手国	米国向け輸出上位品目		
中国	PC等	携帯電話	自動車部品
日本	乗用車	自動車部品	航空機部品
ドイツ	乗用車	医薬品	自動車部品
メキシコ	乗用車	自動車部品	貨物車
アイルランド	医薬品	ワクチン	複素環式化合物
ベトナム	携帯電話	衣類	履物、靴
イタリア	乗用車	客船	ワイン
韓国	乗用車	携帯電話	自動車部品
マレーシア	半導体デバイス	携帯電話	集積回路
インド	ダイヤモンド	医薬品	アクセサリ
タイ	PC等	タイヤ	アクセサリ

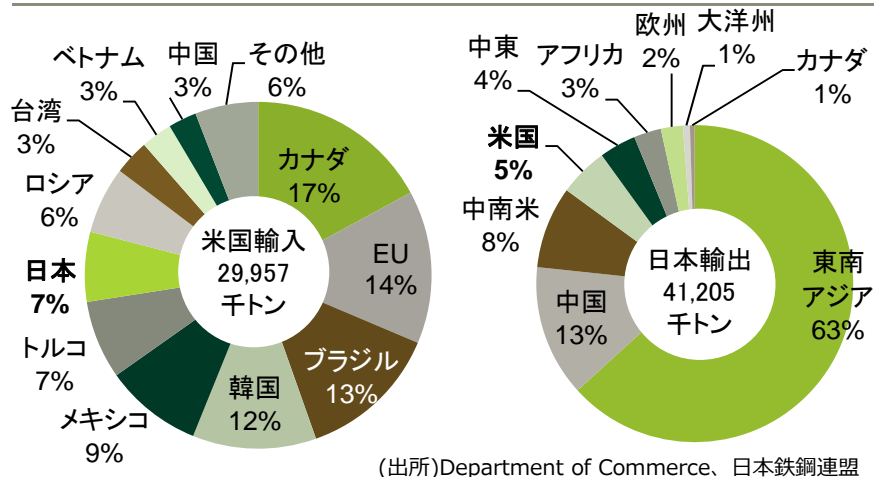
通商拡大法232条に基づく調査

- 4月に商務省に安全保障への影響の調査を指示する覚書に署名。鉄鋼やアルミの輸入によって国内産業が被害を受けているとして、輸入を抑制する方針を表明。

1962年通商拡大法第232条の認定プロセス



米国の鉄鋼輸入先と日本の鉄鋼輸出先(2016年)



通商拡大法232条の調査事例(1990年~)

実施年	対象品目	商務省の決定
1992	ギア、ギア製品	安全保障に対する脅威なし 但し、国内産業の維持に係る施策を提言
1993	半導体パッケージ	安全保障に対する脅威なし 但し、国内産業に対するアクションプランの実施を提言
1994	原油	安全保障に対する脅威を認定 但し、大統領に対して是正措置は行わないように提言し、大統領も対応せず
1999	原油	安全保障に対する脅威を認定 但し、大統領に対して是正措置は行わないように提言し、大統領も対応せず
2001	鉄鉱石、鉄の半製品	安全保障に対する脅威なし

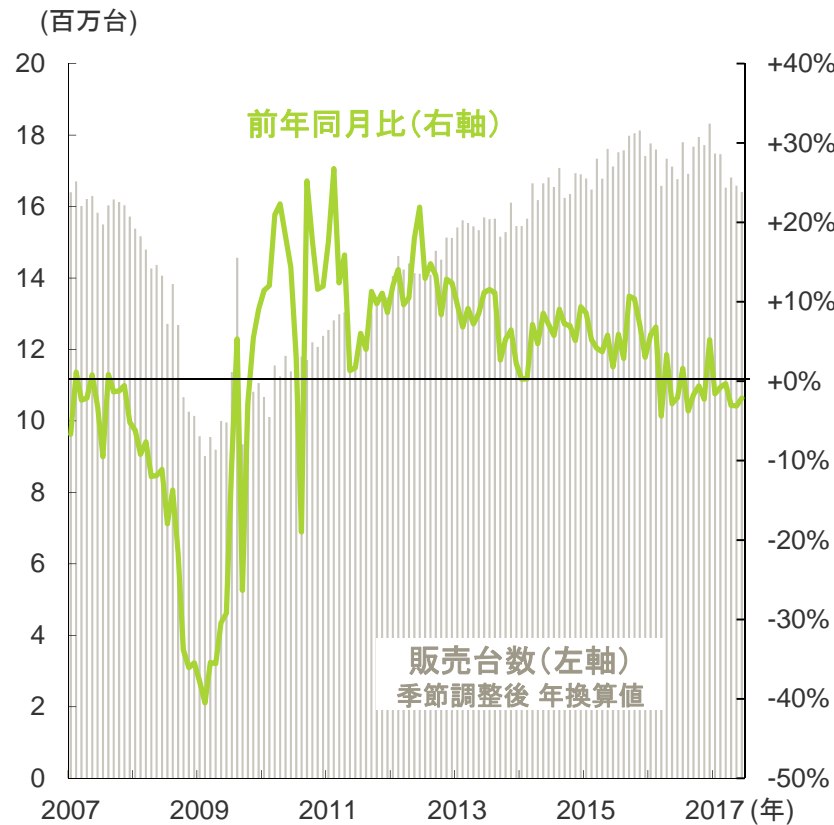
(出所)Bureau of Industry and Security

4. 米国の産業別動向

自動車業界：米国新車販売の動向

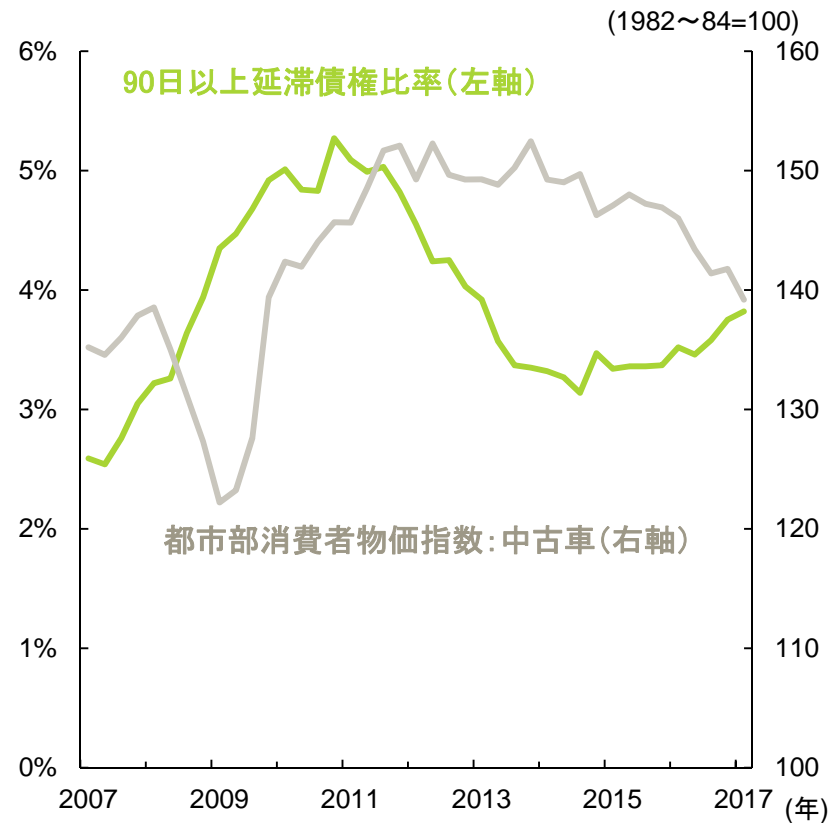
- 米国の新車販売はピークアウト、今後はトランプ政権の経済政策次第。
- 足下では自動車ファイナンスの条件が悪化、新車販売市場への影響が懸念。

米国新車販売台数の推移



(出所) WardsAuto

米国自動車ファイナンスの動向

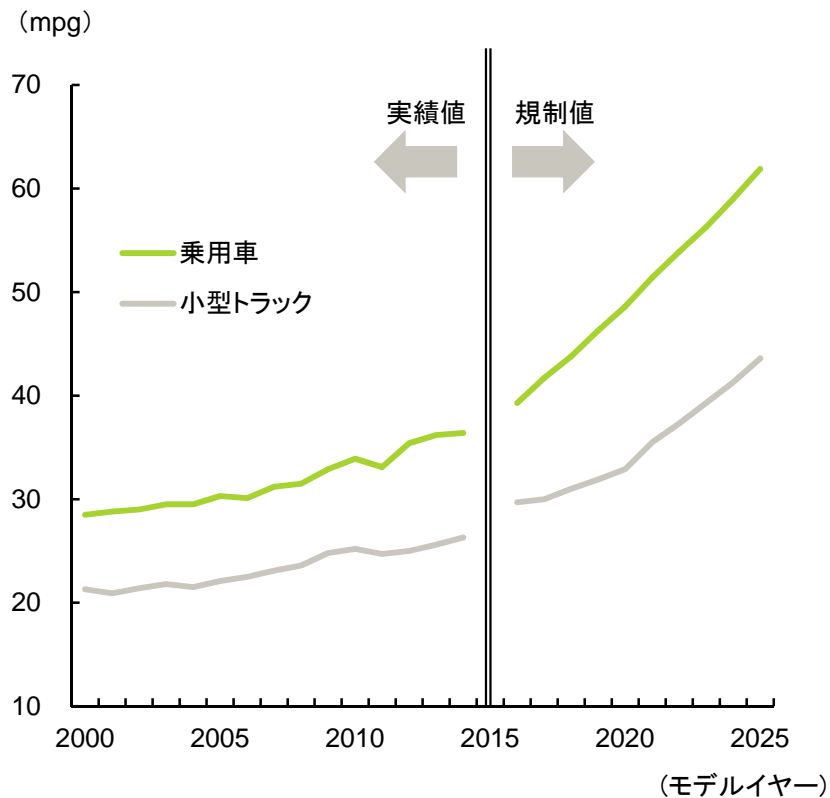


(出所) Federal Reserve Bank of New York、Bureau of Labor Statistics

自動車業界：米国における燃費規制

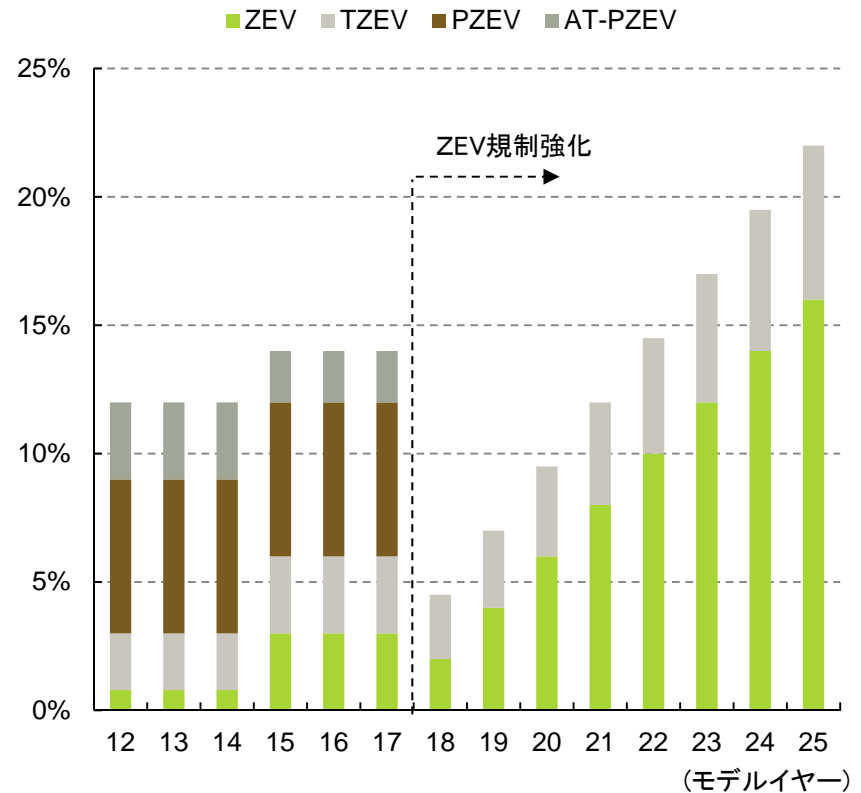
- 2017～2018年を境に、環境規制の強化が加速しており、OEM各社にとって燃費改善や電動化への対応が急務となっている。

CAFE規制の排出基準(燃費換算)の推移



(出所) Environmental Protection Agency、Department of Transportation

ZEV規制における販売比率基準



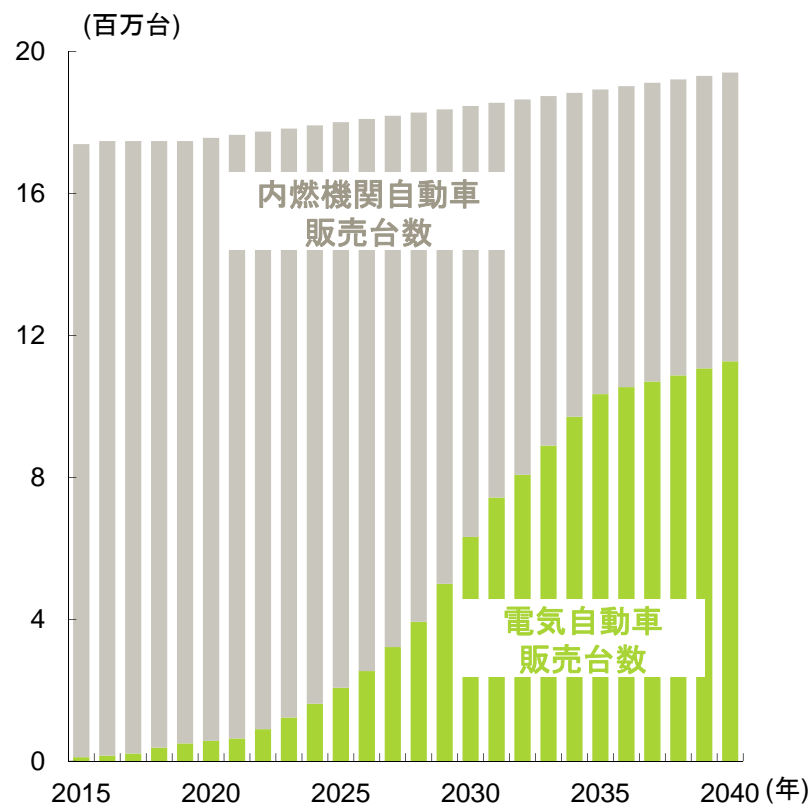
ZEV(Zero Emission Vehicle)・・・電気自動車、燃料電池車
TZEV(Transitional ZEV)・・・プラグインハイブリッド車
PZEV(Partial ZEV)・・・低排出ガスガソリン車
AT-PZEV(Advanced Technology PZEV)・・・ハイブリッド車、天然ガス車

(出所) California Air Resources Board

自動車業界：新ビジネスモデルの開発（電動化・自動運転・ライドシェア）

- 米系自動車メーカーは、電気自動車・自動運転車・ライドシェアを軸とした新ビジネスモデルの開発を加速。

米国における電気自動車の販売予想



ハイブリッド車は内燃機関自動車に含む
プラグインハイブリッド車は電気自動車に含む

(出所) Bloomberg New Energy Finance

自動運転の開発スケジュール

企業	対象	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年以降
Tesla	自家保有車	Level 2		Level 4							
	ライドシェア用ソフト・車両	Level 4 (実験)		Level 4 (商用化)							
Waymo	ソフトウェア	Level 4 (実験)		Level 4 (商用化)							
Uber	ライドシェア用ソフトウェア	Level 4 (実験)		Level 4 (商用化)							
GM	自家保有車	Level 2		Level 3		Level 4					
	ライドシェア用ソフト・車両	Level 4 (実験)		Level 4							
Ford	自家保有車	Level 2		Level 4							
	ライドシェア用ソフト・車両	Level 4 (実験)		Level 4 (商用化)							

米の非営利団体SAE Internationalが提案した自動走行のレベル区分

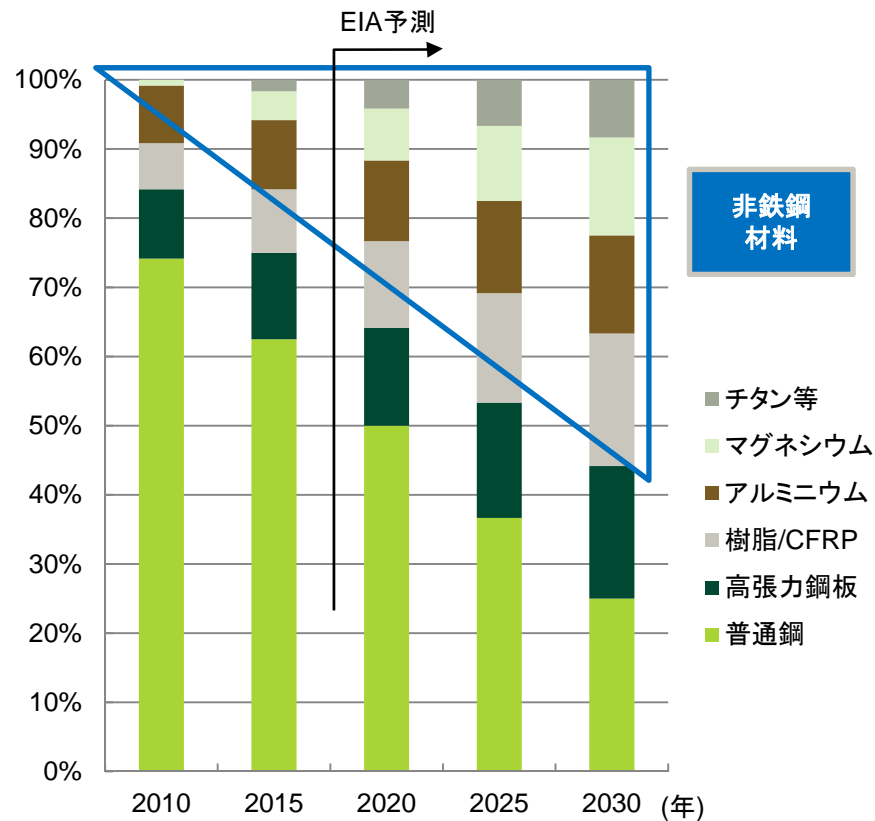
- Level 1:** 運転支援・・・特定の運転タスクを自動化
- Level 2:** 部分的自動運転・・・複数の運転タスクを自動化
- Level 3:** 条件付自動運転・・・限定的な環境での完全に運転を自動化（バックアップ要）
- Level 4:** 高度自動運転・・・限定的な環境で完全に運転を自動化
- Level 5:** 完全自動運転・・・完全に運転を自動化（環境による限定無し）

(出所) Fourin、各社プレスリリース

自動車業界：軽量化の取組み

- 自動車メーカーは環境規制への対応として、軽量化技術の開発にも注力。

自動車生産に使用される素材



米系メーカーの軽量化への取組み

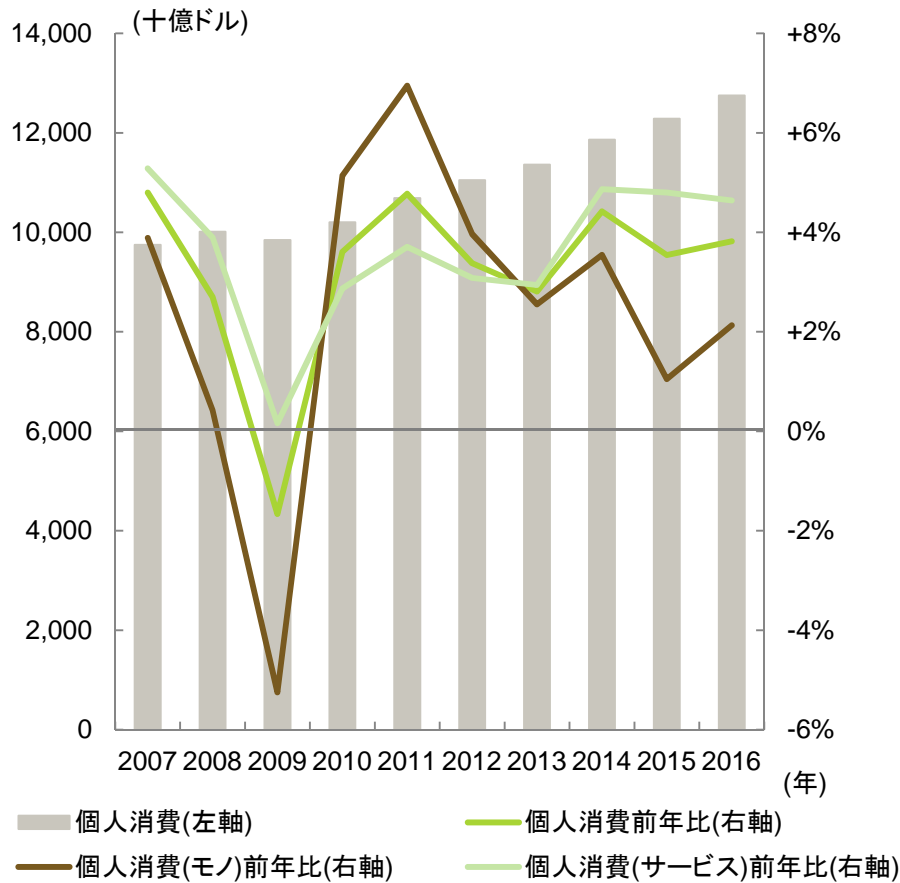
企業	軽量化の方針
Tesla	アルミ等の新素材を積極的に活用
GM	先端溶接技術を活用する等してマルチマテリアル化を進める
Ford	F150のアルミボディ採用に引き続きアルミボディ採用車種を拡大
Fiat Chrysler	マルチマテリアル化も進めるが基本的に高張力鋼板の採用拡大にて対応

(出所) Fourin、各社プレスリリース

小売業界：個人消費の動向

- 良好な雇用環境を背景に、近年の米国個人消費は堅調に推移。
- 消費を牽引するミレニアル世代は、サービス消費に意欲的といった特徴を有する。

個人消費支出推移

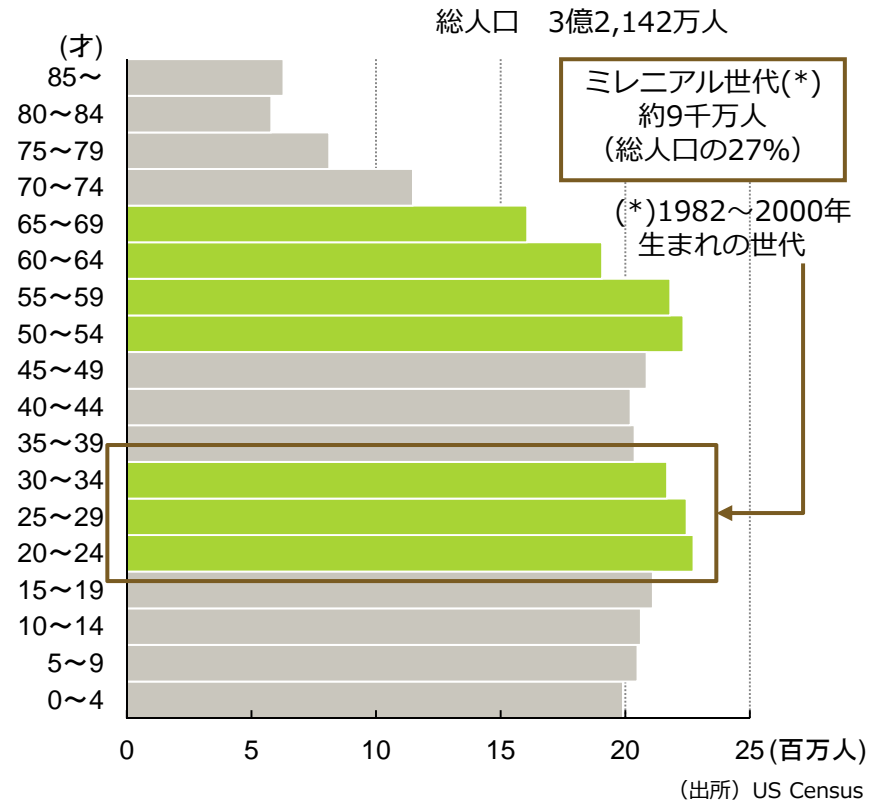


(出所) BEA

ミレニアル世代の台頭と嗜好特性

- デジタルネイティブ
- 多様な人種
- 健康志向
- 不況期を経験

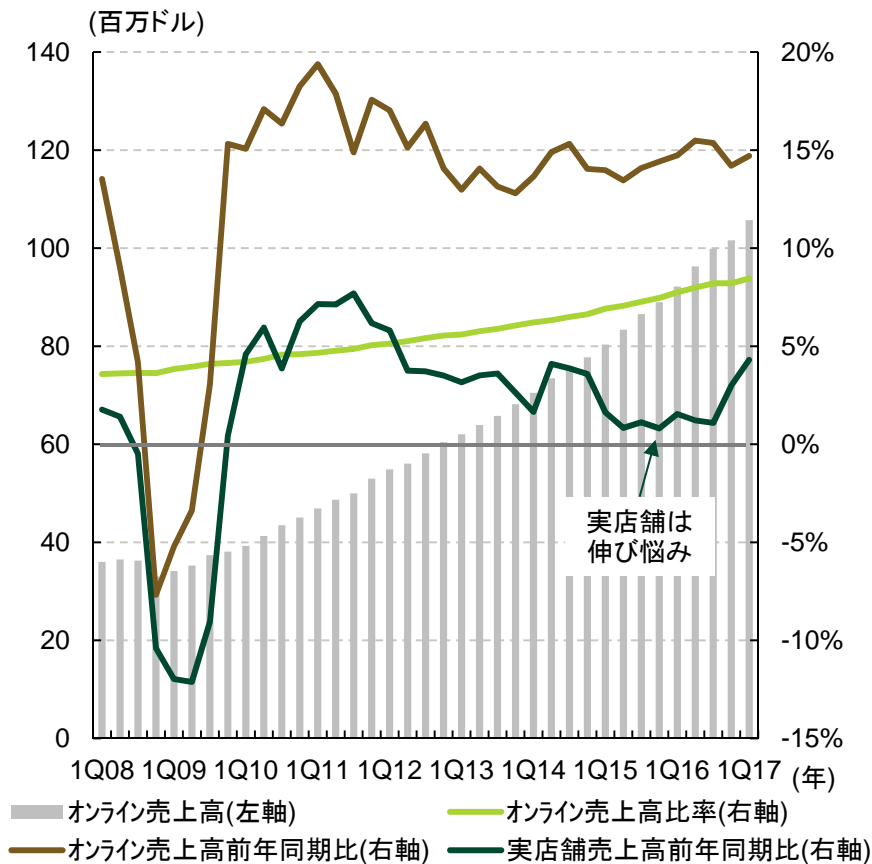
【米国の年齢別人口構成 (2015)】



小売業界：オンライン小売と実店舗の競合

- オンライン小売拡大に伴い業界構造が変化。
- 実店舗中心の小売事業者はオンライン小売最大手Amazonへの対抗策を打ち出し。

オンライン売上高推移



(出所) US Census

Amazonの戦略と実店舗の対抗策

	内容
Amazon	<ul style="list-style-type: none"> ● 配送時間の短縮 (都心に配送センター) ● 商品受取拠点の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学キャンパスの一角 ・ 無人のAmazonLocker設置 ・ 17/6月食品スーパー Whole Foods Marketの買収計画を発表
実店舗	<ul style="list-style-type: none"> ● モバイルIT投資、店舗向けIT投資 ● E-コマースプラットフォーム活用 ● デジタル広告 ● 物流強化 ● 実店舗網を活かしたサービス拡充 (店舗ピックアップサービス等)

通信・メディア業界：規制緩和を背景とした業界再編

- トランプ大統領は連邦通信委員会委員長に産業界寄りの立場にあるアジット・パイ氏を指名
- 新委員長による規制緩和方針を背景に業界再編の動きが活発化する見通し。

連邦通信委員会（FCC）委員長人事

氏名	 <p>Ajit Pai (アジット・パイ) インド系移民二世 カンザス州出身</p>
主な経歴	<p>97年～：弁護士、上院司法委員会、司法省、Verizon法務部、を歴任</p> <p>07年～：FCC顧問</p> <p>12年～：FCC委員(オバマ政権下)</p> <p>17年～：FCC委員長</p>
主な方針	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 共和党員で産業界寄り ✓ 規制緩和と自由競争重視 ✓ 業界再編を容認する姿勢

(出所) FCC

米通信・メディア業界の主なM&A事例

年	買収企業(業種)	被買収企業(業種)	結果
2011	AT&T(通信)	T-Mobile(通信)	断念
2013	ソフトバンク(通信)	Sprint(通信)	完了
2014	AT&T(通信)	DirecTV(衛星放送)	完了
	Comcast(CATV)	Time Warner Cable (CATV)	断念
	DirecTV(衛星放送)	DishNetwork(衛星放送)	断念
	Sprint(通信)	T-Mobile(通信)	断念
2015	Charter(CATV)	Time Warner Cable (CATV)	断念
2017	Verizon(通信)	Yahoo(ネットサービス)	完了
2017	AT&T(通信)	Time Warner(放送)	進捗

↑
オバマ政権
↓
トランプ政権

- パイ新委員長は、AT&TのTime Warner買収を容認する方針
- 足元のSprintやT-Mobile等を巡る再編動向についても基本的に容認姿勢

(出所) Mergermarket

石油業界：トランプ政権のエネルギー政策

- 地球温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」からの離脱表明や、クリーンパワープランの見直しを指示するなど、地球温暖化対策より産業、雇用を優先させる方針。

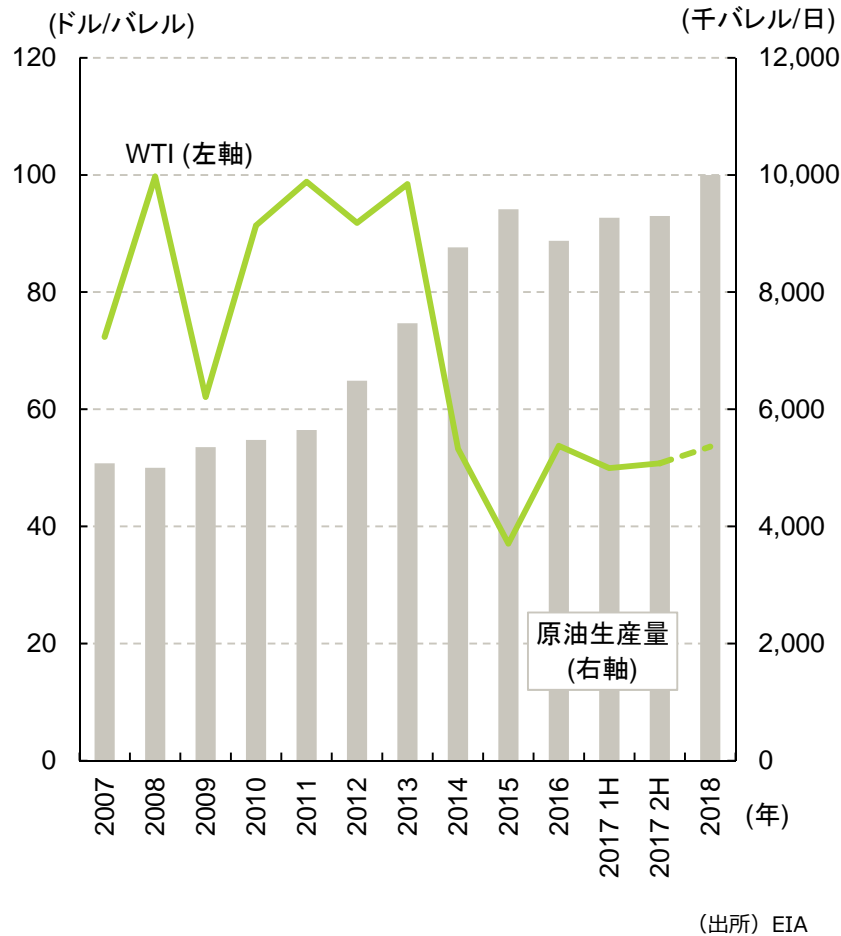
トランプ政権のエネルギー政策

分野	概要
パリ協定	<ul style="list-style-type: none"> • 米国の産業競争力への影響などから、パリ協定から離脱する旨を発表(実際の離脱時期は早くて2020年11月4日) 【2017/6/1】
クリーンパワープラン	<ul style="list-style-type: none"> • クリーンパワープランへの抛出停止【予算教書】 • クリーンパワープランの見直しに向けた措置を直ちに開始するよう指示【大統領令2017/3/28】
環境規制	<ul style="list-style-type: none"> • 既存の環境規制の再評価・見直し(180日以内)【大統領令2017/3/28】 • 連邦所有地での石炭採掘規制やシェールガス・オイルの採掘規制を再評価し、必要なら速やかに一時停止・廃止の手続きをするよう指示【大統領令2017/3/28】
キーストーンXLパイプライン	<ul style="list-style-type: none"> • 米国内のパイプライン(新設、修繕を含む)に米国製の材料、部品を使用させる計画を策定(180日以内)【覚書2017/1/24】 • オバマ政権下で凍結されていた建設計画を承認【2017/3/24】
その他	<ul style="list-style-type: none"> • エネルギー高等研究計画局のエネルギー効率改善や電気自動車の技術開発への支援打ち切り【予算教書】 • 国連の緑の気候基金など気候投資基金への抛出停止【予算教書】

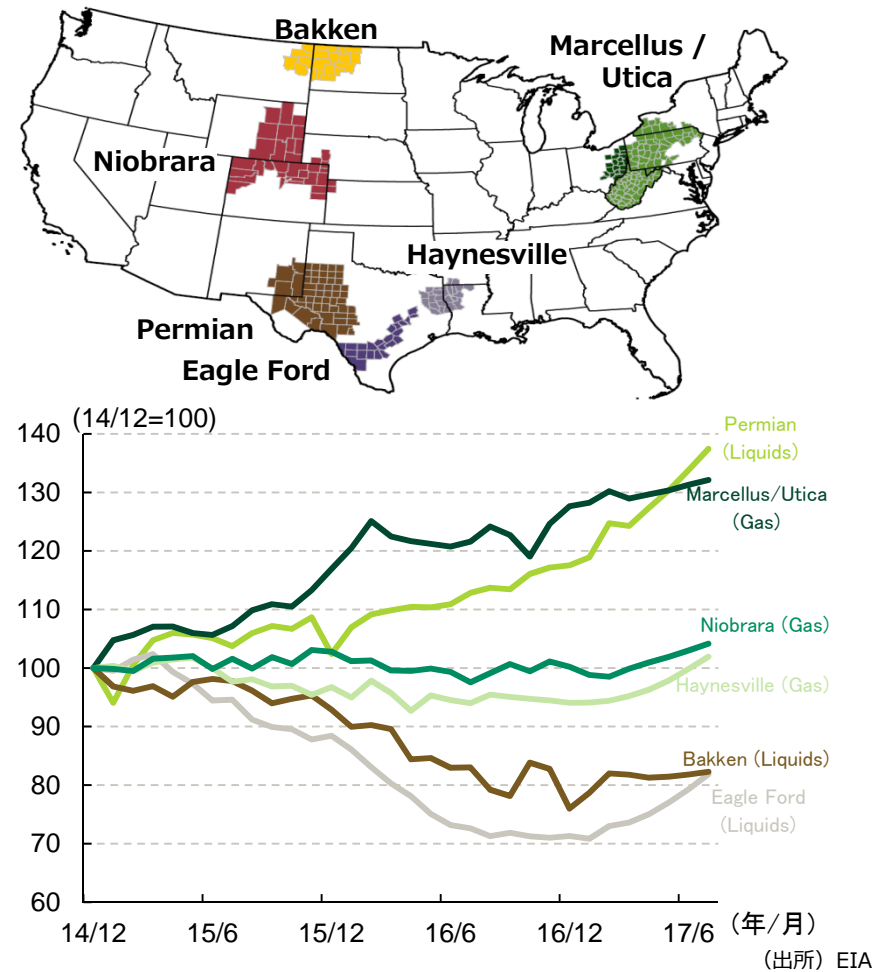
石油業界：米国の原油・天然ガス生産動向

- 安価なシェールオイル・シェールガスの開発進展を背景に、原油・天然ガス価格は当面低迷する見通し。

原油の価格見通しと米国の原油生産量



シェールオイル・ガスの主要生産地と生産量

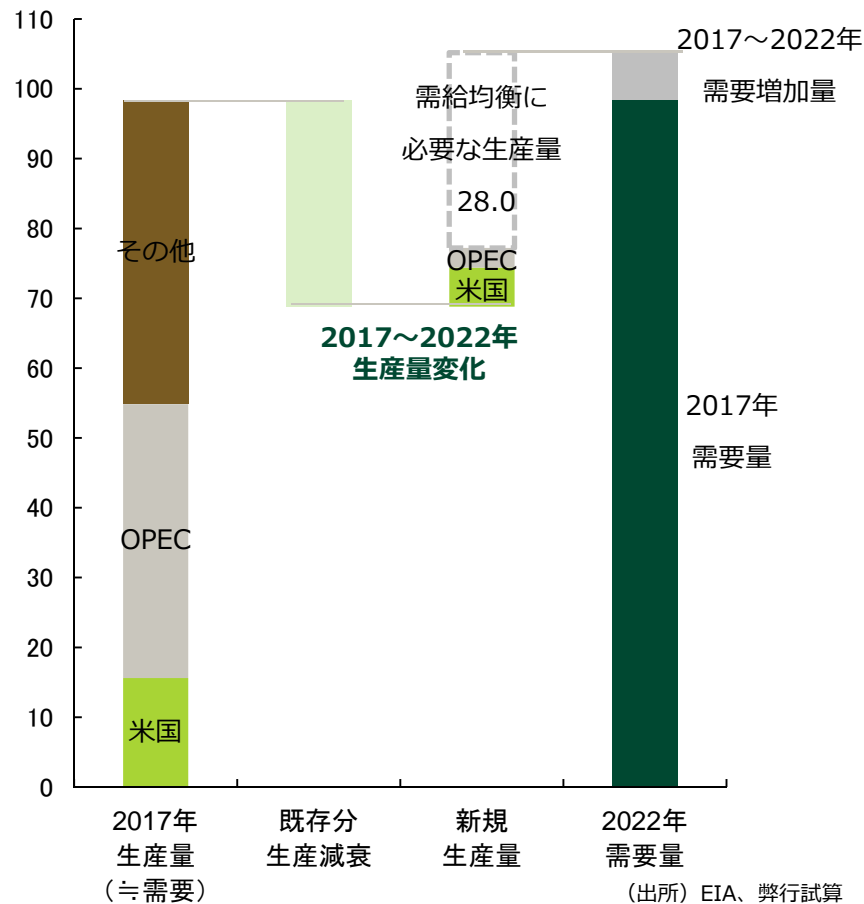


石油業界：原油・天然ガスの需給動向

- 原油価格の低迷は長期的にみれば将来的な供給不足を招くリスク。
- 天然ガスは今後米国からの輸出が本格化。

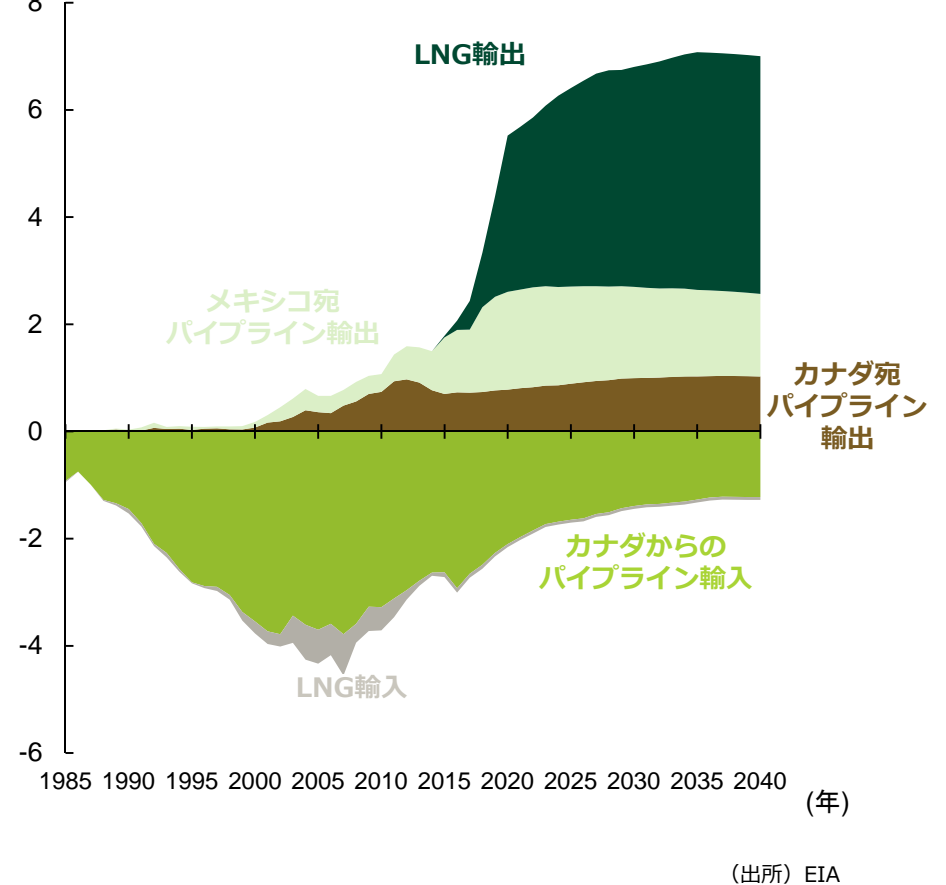
世界の原油需給予測

(百万バレル/日)



米国の天然ガス輸出入量

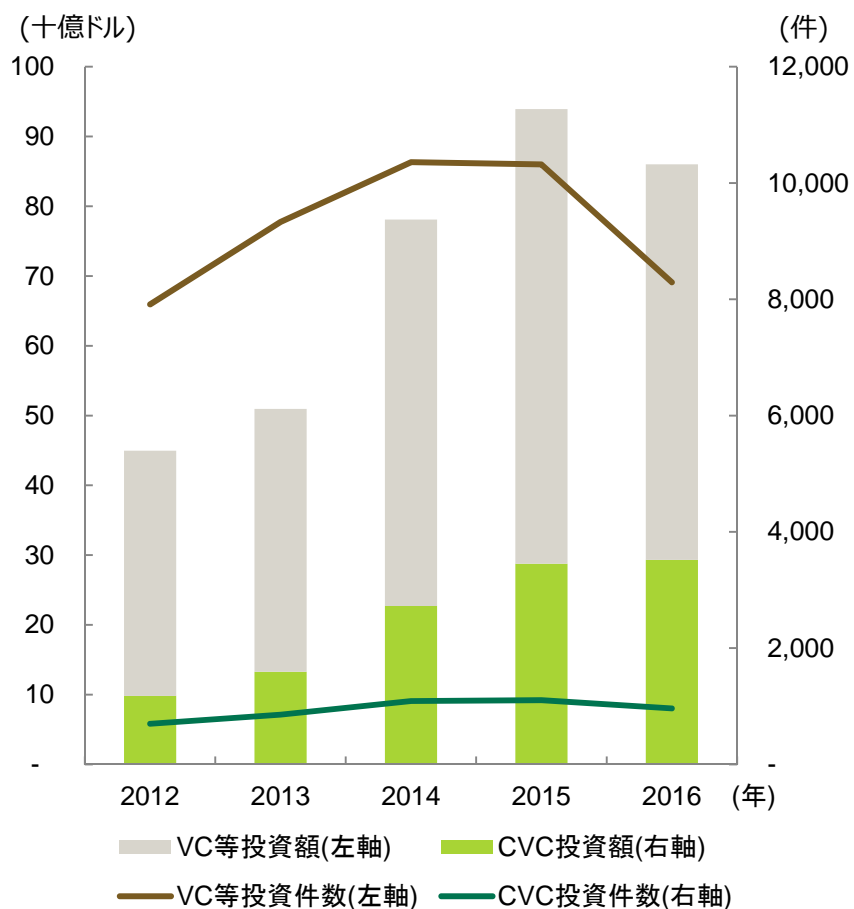
(兆cf)



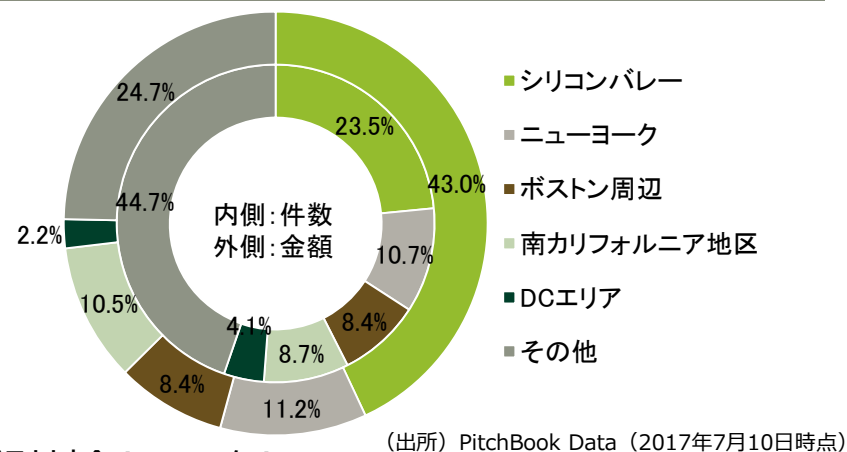
米国のベンチャーキャピタル投資動向

- 米国ベンチャーエコシステムでは、コーポレート・ベンチャー・キャピタル(以下、CVC)の存在感が高まっている。

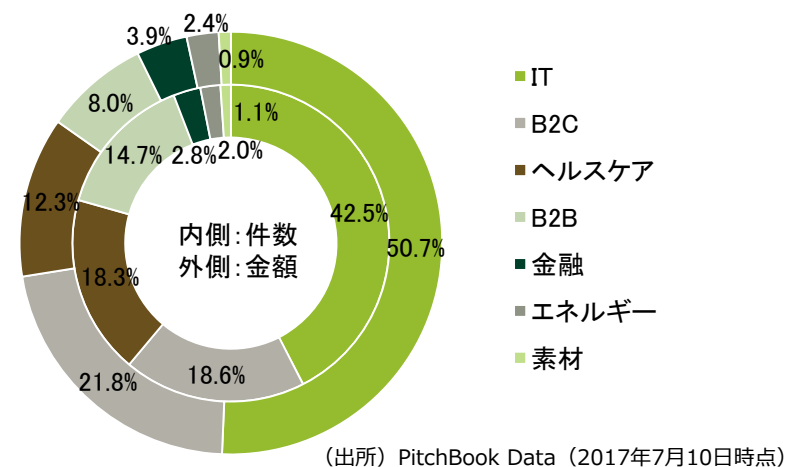
米国VCの投資動向



地域別割合(2016年)



業種別割合(2016年)



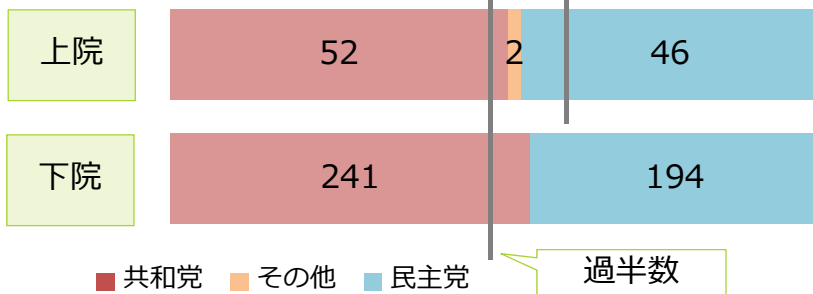
5. ご参考資料

(ご参考)議会の状況

- 上下院ともに共和党が過半を占めるものの、共和党内にもトランプ大統領と異なる政策を支持する層が一定数含まれるうえ、共和党の上院の議席数は安定多数となる6割に届かず。

上院・下院勢力

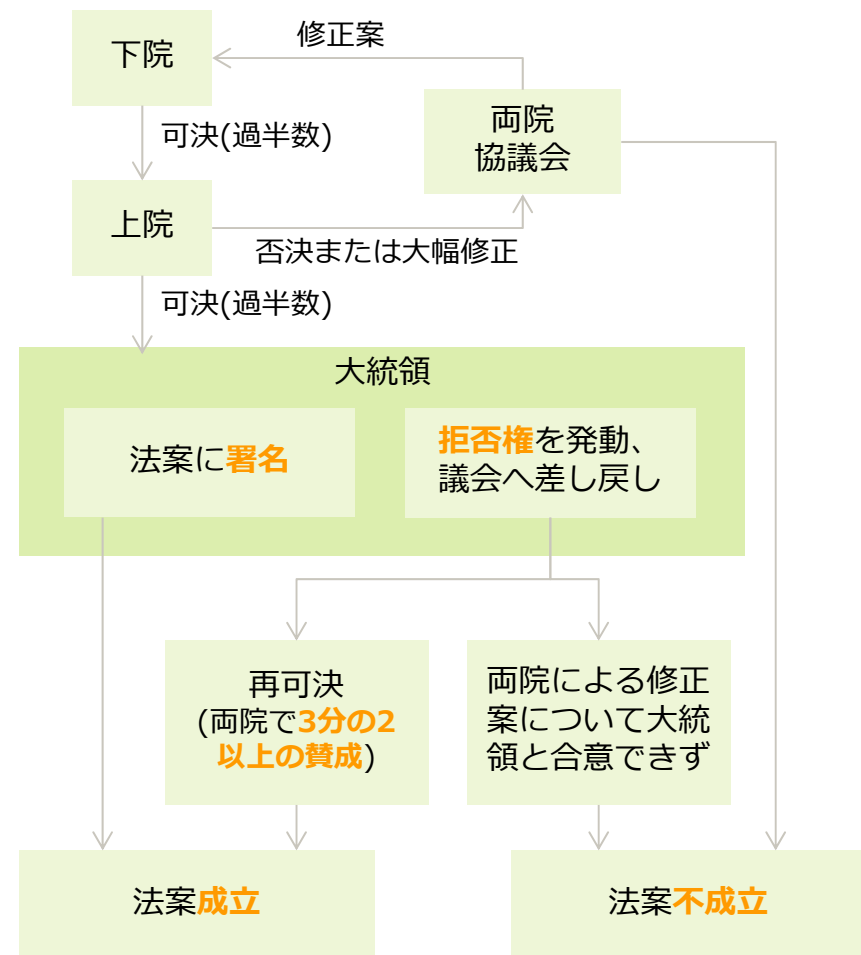
議事妨害(フィリバスター)^(注)阻止ライン：60議席



	定員/任期	特徴
上院	【定員】100名 (各州から2名選出) 【任期】6年 (2年毎に1/3が改選)	<ul style="list-style-type: none"> 指名人事の承認と条約批准権限を有す 「フィリバスター」制度あり
下院	【定員】435名 (人口に応じて各州に割り当て) 【任期】2年	<ul style="list-style-type: none"> 予算案など法案を発議する権限を有す

(注)フィリバスター：上院のみの制度で、議員が長時間のスピーチにより議事妨害を行うこと。阻止するには、60議席以上の賛成が必要。

米国での法案成立の基本的なプロセス



(ご参考)2018年中間選挙(2018年11月16日)

- 上院では、改選33議席のうち、25議席が民主党系。共和党がフィリバスター阻止ラインの60議席を確保できるか否かが焦点。

上院改選議席数

政党	改選	非改選
共和党	8	44
民主党	23	23
独立系	2	0

共和党が8議席維持且つ8議席奪回→60議席確保

大統領選挙でトランプが勝利した州(10州)

• フロリダ	• インディアナ	• ミシガン
• ミズーリ	• モンタナ	• ノースダコタ
• オハイオ	• ペンシルベニア	• ウェストバージニア
• ウィスコンシン		

(参考) 下院補欠選挙(2017)

投票日	州	2016大統領選	結果など
4/11	カンザス	トランプ勝利	共和党が勝利
5/25	モンタナ	トランプ勝利	共和党が勝利
6/6	カリフォルニア	クリントン勝利	決選投票は民主党候補同士
6/20	ジョージア	トランプ勝利	共和党が勝利
6/20	サウスカロライナ	トランプ勝利	共和党が勝利

(ご参考) 罷免の可能性

- 上下両院とも共和党が過半数を占めるなか、弾劾のハードルは高い。過去の例をみれば弾劾決議の前に辞任したケースもみられる。

弾劾プロセス



これまでの事例

	概要
アンドリュー・ジョンソン (1868年)	<ul style="list-style-type: none"> 南部再建問題において、閣僚を任期中に罷免したことで、弾劾にかけられた 上院本会議で、1票差で2/3に達せず、弾劾成立を免れた
リチャード・ニクソン (1974年)	<ul style="list-style-type: none"> ウォーターゲート事件 隠蔽工作やFBIに対する捜査妨害など関与が明らか (司法妨害など) 下院司法委員会が弾劾勧告を決定した段階 (弾劾決議前) で自ら辞任
ビル・クリントン (1999年)	<ul style="list-style-type: none"> 実習生との関係について、虚偽の宣誓供述を行った疑い (虚偽、司法妨害) 上院本会議で賛成が2/3に達せず、弾劾成立を免れた

(ご参考) 米国を除いたTPP(TPP11)の発効に向けた動き

- 米国抜きでのTPP(TPP11)実現に向けて、5月下旬にベトナムにて閣僚会合が開催された。
- 11月までの検討完了を目指すも、各国に温度差があり、合意は容易ではないとみられる。

TPP閣僚会合声明のポイントと各国のスタンス

5月TPP閣僚会合声明のポイント

- ・ TPPの利益を実現する価値について合意
- ・ 早期発効に向けて首席交渉官らが選択肢を検討
- ・ 11月のAPEC首脳会議前に検討作業を完了
- ・ 米国の復帰を促す方策も検討
- ・ 将来は高水準のルールを受け入れる国にも拡大
- ・ 保護主義への懸念に応える

各国に温度差

主要国	検討方向性
日本、豪、NZ、シンガポール	条約変更せず
カナダ、メキシコ	不透明(NAFTA交渉優先?)
チリ、ペルー	(中国等)他国引入れ
マレーシア、ベトナム	メリットの再検討が必要

TPP11推進上の論点

ポジティブな論点 (日本等の推進派)

高水準の貿易ルール構築

企業活動の環境整備

(対米国の論点)

将来の米国復帰を見据えた受け皿

2国間FTAへの牽制(「防衛線」の明確化)

(対中国の論点)

安全保障面でのバランス維持

今後の多国間FTA合意基準の押し上げ

ネガティブな論点 (ベトナム他、主に慎重派の視点)

米国市場アクセスメリットの喪失

メリット喪失により
議会・世論の反発が
予想される項目

各種自由化の推進
(国有企業改革、労働組合組成自由化等)

各種規制緩和の実現
(通信・小売・金融等)

対中対抗軸の喪失

中国含む広域FTA(RCEP等)を優先